

国立大学法人秋田大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、地域と共に発展し地域と共に歩むという存立の理念を掲げており、地域の現実を踏まえた教育研究の場において、優れた人材の育成に努めるとともに、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れるために、他の高等教育機関との連携による柔軟な組織づくりを推進することを目指している。第2期中期目標期間においては、教育の内容と質が国際的に通用する水準を維持するよう努め、時代の諸課題に取り組む人材を育成すること等を目標とし、例えば、医学部において卒前・卒後教育や大学院教育、生涯教育まで各分野をシームレスに一体化させた「秋田モデル」の充実等に取り組んでいる。

しかしながら、平成26事業年度決算において、総計約7億円となる多額の寄附金を、学内規程に基づく手続きを経ずに本来の用途と異なる目的で使用したことにより、法令遵守や内部統制に関する大学の社会的信用を著しく傷つける事態を招いた。このことは、秋田大学の中期目標に掲げる「法令遵守に対する教職員の意識啓発や仕組みづくりを行う」という点に照らして極めて深刻な事態であると考えられる。中期目標・中期計画の達成に向けて、学内規程の遵守の徹底や内部統制機能の強化等の実施等、再発防止に全学一体となって確実に取り組み、社会からの信頼回復に向けてあらゆる面で努力することが強く求められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、国際資源学の世界的教育拠点形成するとともに、次世代型学部運営を体現する「国際資源学部」の設置を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、国際資源学部を開設し、1期生127名を受入れ教育を開始するとともに、平成27年度からインドネシアの協定校に共同研究室を設置し、通常は入手が難しい石油資源データを集め、石油鉱床を効率的に探すために不可欠な地層の形成過程の解明に取り組むこととしたほか、先行して国際資源学部へ導入している学部運営スタイルである「教育研究カウンスル」、「学部運営カウンスル」を、平成27年度から全学部・研究科に導入することを決定している。

(機能強化に向けた取組状況)

学長が大学の目指す方向性を示した「澤田ビジョン2014」を大学ホームページで公表するとともに、学長直属の組織として、学長の特命事項等の企画・調整及び推進の支援や大学運営に関する方針策定・意思決定等についての助言等を行う「大学戦略室」を立ち上げたほか、学長を総括的に補佐し、各副学長及び各部局長の所掌する職務に関する横断的な調整業務を行う「総括副学長」を置いている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 大学の将来像を示した学長宣言の策定

学長が大学の目指す方向性を示し、国際資源学部を核に世界との協力・連携を推進していくこと、理工学部と医学部はそれぞれの使命を果たしつつ、「医理工」のものづくりを通して地域の活性化や雇用を創出していくこと、教育文化学部は「人」という「資源」を育てていくこと等を定めた「澤田ビジョン 2014」を策定し、社会に発信している。

○ 社会に開かれた新しい学部運営スタイルの全学展開

ステークホルダーの意見を取り入れつつ、透明性の高い大学運営を推進するため、国際資源学部へ先行導入している、民間企業等の役員や連携大学の教員等の学外有識者を構成員に加えた独自の新しい学部運営スタイルである「教育研究カウンスル」、「学部運営カウンスル」を、平成 27 年度から全学部・研究科に導入することを決定している。

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 学生定員の未充足

平成 25 年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が平成 25 年度から平成 26 年度において、90 %を満たさなかったが、広報活動の強化や経済的支援の充実等の取組により、平成 27 年度においては 90 %を満たしている。今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成26年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 寄附金の使途変更における手続きの重大な瑕疵

平成26事業年度決算において、総計約7億円となる多額の寄附金について、その使途変更にあたっては寄附者からの同意を要するとする学内規程に基づく手続きを経ずに本来の使途と異なる目的で使用したことにより、法令遵守や内部統制に関する大学の社会的信用を著しく傷つける事態を招いた。

大学としては、調査委員会を設置して原因分析を行い、その結果を踏まえた再発防止策を実施することとしており、今後、学内規程の遵守の徹底や学内における内部統制機能の強化等、再発防止に全学一体となって確実に取り組み、社会からの信頼回復に向けてあらゆる面で努力することが強く求められる。

○ 個人情報の不適切な管理

ネットワーク接続型ハードディスクのセキュリティ設定の不備により、学生等の個人情報が含まれている当該ハードディスク内のファイルが閲覧可能となっていた事例、外部からの不正アクセスによりメール等が流出する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

○ 国立大学病院管理会計システムの利用における課題

会計検査院から指摘を受けた、国立大学病院管理会計システム(HOMAS)の継続的な利用に至らなかったなどの問題点について十分検討し、導入が予定されている次期システムを効果的かつ継続的に利用するために、次期システムの利用方針等を明確にするなどして、その利用に必要な体制の整備を図ることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成のためには重大な改善事項がある

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成25年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、法人における法令遵守や内部統制に関して抜本的な改善が必要と判断されること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 優れた医療人を養成するための教育研修システムの充実と成果

医学部医学科では、卒前・卒後教育や大学院教育、生涯教育まで各分野をシームレスに一体化させた「秋田モデル」をさらに充実させており、特に、1年次からの客観的臨床能力試験（OSCE=Objective Structured Clinical Examination）導入や卒前教育としてのシミュレーション教育等、医療人養成のための教育研修システム拡充に取り組んだ結果、日本医学教育学会主催のシムリンピック2014（シミュレーションを用いたOSCEの医学生全国大会）で医学科6年次の学生チームが全国優勝するという成果を上げている。

○ 学生が自主的に運営するプロジェクト活動に対する支援

ものづくり創造工学センターでは、学生のものづくり教育支援活動の一環として学生のプロジェクト活動に対する支援を積極的に推し進めており、平成26年度は17件の学生自主プロジェクト（うち新規11件）を採択し、実施場所や工具の提供、実施費用の補助等、各プロジェクトの活動を支援した結果、同プロジェクト活動を通じて学んだ知識や経験を基に、学生が魚類の養殖池の自動掃除機を製作する合同会社を設立しており、同会社は大学初の認定学生ベンチャーとして認定されている。

○ 障害のある学生への支援体制の強化に向けた取組

障害のある学生への全学的な支援体制を強化するため、「学生特別支援室（学生サポートルーム）」を平成26年7月に設置するとともに、新たに学生特別支援室コーディネーター（特任准教授）を配置しており、学生サポートルームと各学部学務担当者等で組織する「学生サポートルーム担当者会議」を開催して定期的に情報交換するなど、他の学生支援窓口、学部の学務担当、教員との相談内容の共有化を進めた結果、平成26年度は延べ123名の学生相談を実施している。

○ 強みを持つ資源学分野における国際貢献

大学の強み・特色を生かし、従前から実施しているセルビア・ボール鉱山の鉱山廃さい堆積場管理の事業が、国立研究開発法人科学技術振興機構と独立行政法人国際協力機構が共同で実施する「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）「持続可能な資源開発実現のための空間環境解析と高度金属回収の融合システム研究プロジェクト」」として採択されており、資源開発によって環境への深刻な影響が広範

に及んでいるセルビア共和国において、鉱業廃棄物の拡散と環境汚染の評価及び高度な金属回収技術の適用による鉱業廃棄物や水の無害化と資源化のための実証を行っている。

○ 教育委員会と連携した理数教育の充実に向けた取組

附属学校では、これまで行ってきた公開研究協議会やオープン研修会に加え、秋田市教育委員会との連携により、秋田市内の小学生を対象に学部・附属学校教員が共同開発した授業を行う「秋田一受けたい理数の授業」を開催しており、80名の参加者を得ている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 多職種・多機関と連携できる人材養成

鳥取大学、山形大学、大阪市立大学との連携により、重症児の在宅支援を担う医師等の養成を行っており、重症児診療に必要な高度な医学的知識と診療技能を修得するための教育プログラムや重症児の地域支援ネットワークを構築するなど、多職種・多機関と連携できる人材を養成している。

(診療面)

○ がん患者・家族への支援体制の整備

がん患者や家族が QOL を維持しながら生活していくため、がん看護専門看護師や緩和ケア認定看護師を配置した「がん看護外来」を新たに開設しており、配置した看護師が主導となり、医師や多職種と連携して、がん患者・家族の症状や心理社会的苦痛の緩和、セルフケア支援等を行う体制を構築している。

(運営面)

○ 男女共同参画の推進に向けた取組

医療界における男女共同参画の推進に貢献していることや、医学部の必修科目として男女共同参画の講義やグループワークを取り入れた参加型キャリア教育を実現させるなど、全国に先駆けた取組が高く評価され、秋田県が実施する「男女共同参画社会づくり表彰」のハーモニー賞（男女共同参画社会づくりに向け地道な活動を重ねてきた個人または団体に与えられる賞）を受賞している。